

国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学の平成24年度に係る業務の実績に関する 評価結果

1 全体評価

奈良先端科学技術大学院大学は、世界に認知された教育研究拠点として、世界に開かれた教育研究環境の下で、次代に貢献する最先端の科学技術研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と持続的で健全な社会の形成に貢献することを使命としている。第2期中期目標期間においては、日本全国からの多様な学生に加えて、世界から積極的に学生を受け入れ、最先端の研究成果を取り入れた教育プログラムと世界水準の研究活動を通じて、科学技術の高度化と活用のために国際社会で活躍する人材を養成すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、若手研究者が自ら企画し国内外の研究者等を招へいし、オープンシンポジウム等を行う「奈良先端未来開拓コロキウム」を実施するとともに、産学連携研究の新たな取組として、「課題創出連携研究事業」を開始するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

・業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(組織運営の改善、 事務等の効率化・合理化)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学の諸課題に応じて、教職員で構成するプロジェクトチームを設置しており、「教育戦略プロジェクトチーム」による「教育に関する諸課題とその改善策について(提言)」を受け、全学的な立場からの学生の就職支援、キャリア教育の充実等を目的とする「キャリア支援室」を設置するなど、戦略的な大学運営を展開している。

役員懇談会において、教職員の業務実績の評価方法等の検討を行い、学内運営における献身的又は労を惜しまない主体的な活動等に対し、評価する職員表彰制度を創設し、平成24年度は3名が受賞し、うち2名が昇任している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載17事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(外部研究資金、寄附金その他の自己収入の安定的確保、 経費の抑制)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(評価の充実、 情報公開や情報発信等の推進)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

大学院改革に取り組む姿勢を社会に発信するため、毎年、「NAIST東京フォーラム」を開催し、平成24年度は、独創的な研究者を育てるための大学や企業の関わり方について議論をするとともに、パネルディスカッションを行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(施設設備の整備・活用等、 安全管理及び危機管理、 法令遵守、 その他)

平成24年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

学長のリーダーシップを発揮するため、3年間で重点戦略経費を約23億円確保し、さらに「施設整備枠」及び「設備整備枠」を設け、次年度への繰越も認めることで、中長期的に施設・設備の計画的な更新・改修整備を行うことができる制度を導入し、戦略的な資源配分を充実させている。

平成24年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例が内部監査において発覚していることから、学内で定めた規則に則り適切に処理するとともに、その取扱いについて教員等に周知徹底するなどの取組を引き続き行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、教員等個人宛ての寄附金について個人で経理されていた事例があったこと等を総合的に勘案したことによる。

・教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

既存の研究分野に捉われず、柔軟に編成できる体制を構築するため、「講座制」を「研究室制」とするとともに、研究室の垣根を越えた共通費を付与しているほか、若手教員等が独立した研究室を主宰することができるなど、優れた先端的な研究を育む柔軟な組織を構築している。

学際・融合領域研究の組織的な取組の一つとして、次世代を先取りする新たな研究領域の開拓を行う 11 件の「次世代融合領域研究推進プロジェクト」を推進している。

民間企業等と将来を見据えた社会的な課題の発掘から、個々の課題解決に向けた挑戦的な研究活動まで連続的に連携し、異分野融合型の研究を展開する試みとして、「課題創出連携研究事業」を開始している。

学内公募の下、若手研究者が自ら企画し、国内外の研究者を招へいして、オープンなシンポジウム等を行う「奈良先端未来開拓コロキウム」(5 件採択)を実施し、国内外の若手研究者との新たなネットワークを構築している。

専門教育の充実を図るため、共通科目検討部会を設置するとともに、同専門部会において、他研究科の基礎科目を全学共通科目とし、各研究科のカリキュラムに組み込むなどの見直しを行い、平成 25 年度の開講科目を編成している。